



平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月20日

会社名 株式会社 第一興商

店頭登録銘柄

コード番号 7458

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役兼上席
執行役員管理本部長

氏名 鈴木 富夫

TEL (03)3280-2151

決算取締役会開催 平成14年5月20日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株) 無

1. 平成14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	65,489	(7.0)	5,892	(29.6)	5,332	(13.9)
平成13年3月期	61,200	(2.2)	4,546	(44.6)	4,683	(5.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	2,019 (74.6)	107.82	102.63	4.8	6.7	8.1
平成13年3月期	1,157 (7.3)	61.71	59.73	2.1	4.9	7.7

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年3月期 18,734,190株 平成13年3月期 18,750,277株

2. 会計処理の方法の変更 有・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成14年3月期	36.00	0.00	36.00	658	32.6%	1.6%
平成13年3月期	35.00	0.00	35.00	656	56.7%	1.6%

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	81,459	42,314	52.0	2,311.78
平成13年3月期	78,376	42,011	53.6	2,240.57

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年3月期 18,303,871株 平成13年3月期 18,750,277株

2. 期末自己株式数 平成14年3月期 6,406株 平成13年3月期 2,641株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	31,600	2,000	800	0.00	-	-
通 期	65,500	5,500	2,500	-	36.00	36.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 136円58銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連する項目については、決算短信 (連結) の添付資料6ページをご参照いただきたい。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	9,043		13,003		3,959
受取手形	2,058		1,834		223
売掛金	6,160		5,511		648
商品	3,359		1,997		1,361
製品	108		190		81
仕掛品	1,230		1,343		112
前渡金	347		37		309
前払費用	822		768		53
繰延税金資産	698		894		196
一年以内回収予定長期貸付金	626		732		106
その他	198		606		408
貸倒引当金	525		456		68
流動資産合計	24,128	29.6	26,465	33.8	2,336
固定資産					
有形固定資産					
建物	5,279		5,768		489
構築物	510		604		93
工具器具備品	673		792		118
カラオケ貸貸機器	2,656		2,407		248
カラオケルーム設備	6,065		5,754		310
土地	6,051		6,049		1
その他	87		154		66
有形固定資産合計	21,324	26.2	21,531	27.4	206
無形固定資産					
借地権	44		44		-
商標権	11		15		4
ソフトウェア	3,503		2,447		1,056
音源映像ソフトウェア	2,432		1,979		453
その他	211		203		8
無形固定資産合計	6,204	7.6	4,689	6.0	1,514
投資その他の資産					
投資有価証券	3,376		5,105		1,729
関係会社株式	7,857		3,024		4,832
出資金	833		805		27
長期貸付金	7,067		6,233		833
破産債権、更生債権等	1,207		977		230
長期前払費用	133		134		1
繰延税金資産	592		454		137
再評価に係る繰延税金資産	2,251		2,251		-
前払年金資産	951		849		102
差入敷金・保証金	9,233		9,565		331
その他	693		944		250
貸倒引当金	4,395		4,656		260
投資その他の資産合計	29,802	36.6	25,690	32.8	4,111
固定資産合計	57,331	70.4	51,911	66.2	5,419
資 産 合 計	81,459	100.0	78,376	100.0	3,083

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,152		2,958		193
買掛金	1,938		2,367		428
短期借入金	4,321		1,964		2,357
一年以内返済予定長期借入金	2,467		3,247		780
未払金	4,530		3,163		1,366
未払費用	89		79		10
未払法人税等	1,423		1,322		100
未払消費税等	87		242		155
割賦販売未実現利益	309		173		135
賞与引当金	665		671		5
その他	332		256		76
流動負債合計	19,318	23.7	16,447	21.0	2,870
固定負債					
転換社債	14,300		16,850		2,550
長期借入金	4,176		1,788		2,388
退職給付引当金	959		896		63
その他	390		383		7
固定負債合計	19,826	24.3	19,917	25.4	91
負債合計	39,145	48.0	36,365	46.4	2,779
(資 本 の 部)					
資本金	12,348	15.1	12,348	15.7	-
資本準備金	24,000	29.5	24,000	30.6	-
利益準備金	485	0.6	415	0.5	70
再評価差額金	25,189	30.9	25,431	32.4	241
その他の剰余金					
任意積立金	29,450		29,000		450
当期末処分利益	1,586		1,850		263
その他の剰余金合計	31,036	38.1	30,850	39.4	186
その他有価証券評価差額金	351	0.4	172	0.2	179
自己株式	15	0.0	-	-	15
資本合計	42,314	52.0	42,011	53.6	303
負債・資本合計	81,459	100.0	78,376	100.0	3,083

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期			前 期			対前期比
	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			
	金 額	%	%	金 額	%	%	
売上高		65,489	100.0		61,200	100.0	107.0
売上原価		40,877	62.4		38,224	62.5	106.9
割賦損益調整前売上総利益		24,611	37.6		22,976	37.5	107.1
割賦販売未実現利益戻入(+)	108			135			
割賦販売未実現利益繰延(-)	243	135	0.2	135	0	0.0	
売上総利益		24,475	37.4		22,976	37.5	106.5
販売費及び一般管理費		18,583	28.4		18,429	30.1	100.8
営業利益		5,892	9.0		4,546	7.4	129.6
営業外収益							
受取利息・配当金	277			512			
転換社債買入消却益	41			285			
受取手数料	148			194			
投資事業組合出資益	-			263			
その他	406	873	1.3	536	1,791	2.9	48.8
営業外費用							
支払利息	215			303			
たな卸資産廃棄損	202			104			
たな卸資産評価損	280			535			
貸倒引当金繰入額	404			431			
その他	331	1,434	2.2	280	1,654	2.7	86.7
経常利益		5,332	8.1		4,683	7.6	113.9
特別利益							
固定資産売却益	4			4			
投資有価証券売却益	488			1,250			
貸倒引当金戻入益	53			320			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	546	0.9	312	1,888	3.1	29.0
特別損失							
固定資産除売却損	467			658			
投資有価証券評価損	1,018			1,046			
会員権評価損	10			142			
役員退職慰労金	137			-			
貸倒引当金繰入額	-			347			
投資有価証券売却損	-			276			
関係会社株式評価損	-	1,634	2.5	420	2,891	4.7	56.5
税引前当期純利益		4,244	6.5		3,680	6.0	115.3
法人税、住民税及び事業税		2,036	3.1		1,742	2.8	116.9
法人税等調整額		188	0.3		781	1.3	24.2
当期純利益		2,019	3.1		1,157	1.9	174.6
前期繰越利益		644			693		
再評価差額金取崩額		241			-		
自己株式消却額		836			-		
当期末処分利益		1,586			1,850		

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月期)		前 期 (平成13年3月期)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益 これを次の通り処分する予定である。		1,586		1,850
利益準備金	-		70	
利益配当金	658		656	
取締役賞与金	30		30	
任意積立金				
別途積立金	300	988	450	1,206
次期繰越利益		598		644

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他の有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品 移動平均法による原価法
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

 - 建物及び構築物 3年～50年
 - カラオケ貸貸機器 5年～6年
 - カラオケルーム設備 3年～19年
 - (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (3) 長期前払費用

定額法を採用している。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式よっている。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理している。

追加情報

前期まで、流動資産の「その他」に含めて計上していた自己株式（5百万円）は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の末尾に控除方式で表示している。

注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,520	23,254
2. 保証債務		
保証債務	5,999	6,444
保証予約	624	760
経営指導念書の差入	-	1,080
合計	6,624	8,285
3. 担保に供している資産		
建物	1,553	1,920
土地	2,142	2,648
投資有価証券	809	966
合計	4,505	5,536
上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	1,754	2,949
長期借入金	3,728	1,707
合計	5,482	4,657
4. 取引銀行6行との特定融資枠契約（コミットメントライン契約）の締結		
特定融資枠契約の総額	10,000	10,000
借入実行残高	-	-
差引	10,000	10,000
5. 期末日が金融機関の休日のため、期末残高に含まれる期末日満期手形の額		
	受取手形	145
	支払手形	108
6. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
(1) 土地の再評価を行った日	平成13年3月31日	
(2) 再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。	
(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	532百万円	

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	4,643	3,159	1,484	4,582	2,766	1,815
カラオケルーム設備	1,354	788	566	1,445	559	886
ソフトウェア	-	-	-	72	65	6
合 計	5,997	3,947	2,050	6,100	3,392	2,708

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,148	1,161
1 年 超	952	1,621
合 計	2,101	2,783

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,245	1,271
減価償却費相当額	1,180	1,201
支払利息相当額	44	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	279	164
1 年 超	2,255	1,196
合 計	2,535	1,360

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(当 期)		(前 期)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,430	貸倒引当金	1,330
投資有価証券評価損	803	たな卸資産評価損	455
関係会社株式評価損	372	投資有価証券評価損	376
その他有価証券評価差額金	254	関係会社株式評価損	372
退職給付引当金	198	退職給付引当金	173
たな卸資産評価損	195	賞与引当金	145
賞与引当金	184	その他有価証券評価差額金	124
その他	347	減価償却費	85
繰延税金資産小計	3,787	その他	345
評価性引当金	2,097	繰延税金資産小計	3,408
繰延税金資産合計	1,689	評価性引当金	1,703
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,705
前払年金費用	399	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	1,290	前払年金費用	356
		繰延税金資産の純額	1,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当 期)	%	(前 期)	%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調 整)		(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
再評価差額金取崩	2.4	住民税均等割等	3.3
住民税均等割等	2.8	評価性引当金	20.5
評価性引当金	9.3	その他	1.4
その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4		

役員 の 異 動

1. 代表者の異動 該当事項なし

2. その他の役員の異動（平成14年6月26日付け）

 退任予定取締役

 福 本 益 夫 (株)ディーケーファイナンス代表取締役)

3. 執行役員の異動（平成14年6月26日付け）

 執行役員就任候補者

 山 本 裕 治 制作本部長

ご参考：新経営体制

代表取締役	社 長		保 志 忠 彦	
	専務取締役	兼上席執行役員	米 田 龍 佳	営業統括本部長
	専務取締役	兼上席執行役員	鈴 木 富 夫	管理本部長
	常務取締役	兼上席執行役員	輿 水 慎 一	営業統括本部副本部長
	常務取締役	兼上席執行役員	松 川 伸 一	営業統括本部副本部長
	常務取締役	兼上席執行役員	三 野 浩	開発本部長
	常勤監査役		石 川 樹 一	
	常勤監査役		田 村 晴 彦	
	監 査 役		高 橋 久 美 子	
	監 査 役		有 近 真 澄	
		執 行 役 員	有 馬 伸 治	監査部長
		執 行 役 員	檜 原 敬 親	法人営業部長
		執 行 役 員	保 志 幸 男	衛星放送事業部長
		執 行 役 員	林 三 郎	直轄営業部長
		執 行 役 員	緑 川 智 博	子会社営業部長
		執 行 役 員	鈴 木 康 之	経理部長
		執 行 役 員	田 原 弘 恒	管理本部副本部長兼総務部長
		執 行 役 員	畑 英 爾	財務部長
	(新任)	執 行 役 員	山 本 裕 治	制作本部長
		執 行 役 員	貞 末 俊 一	音源制作部長

以 上